

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 林業事業体 I C T 技術等導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3252)

E-mail: c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,000 千円 (前年度予算額：11,450 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,450	5,725	0	0	0	0	5,725	0	0
要求額	8,000	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0
決定額	8,000	4,000	0	0	0	0	0	0	4,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

現在、木材生産性向上への取り組みは、生産現場における高性能林業機械の導入が中心となっている。しかし、生産性向上による低コスト化は、生産現場だけでなく、森林資源管理から木材生産、流通まで一連の作業の中で取り組む必要がある。しかし、効率化や省力化に寄与する I C T 技術は、資源管理と流通合理化の一部に活用されてはいるが、I C T 技術の導入は進んでいない。

森林技術者や職員が減少傾向にある中で、その人材不足を補完し、コスト削減や労務作業の省力化、作業の安全性向上に寄与する I C T 等の技術導入は不可欠である。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

森林資源の情報管理や木材の生産や流通等における低コスト化や労務作業の省力化、林業作業の安全性向上を図るために林業事業体が導入する I C T 技術等の経費を支援する。

(イ) 内容

補助対象 I C T 技術等の導入支援

(3) 県負担・補助率の考え方

・県 1/2

(4) 類似事業の有無 なし

3 事業費の積算内訳

単位：千円

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,000	I C T 技術等の導入支援補助金 補助率 1/2
合計	8,000	

決定額の考え方

財源の一部を一般財源とします。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画

2 林業及び木材産業の振興 (1) 効率的な森林施業の実施

(2) 国・他県の状況

国では、成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）で、農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現に向け、「スマート林業等の推進」を掲げている。

愛知県や石川県等の5県では、国事業「スマート林業実践対策」として技術実証を実施している。

(3) 後年度の財政負担

令和4年度以降も支援を継続予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：林業事業体

・岐阜県が登録・公表している「意欲と能力のある林業経営者」
「育成を図る林業経営体」とする。

2) 妥当性：低コスト化や省力化への取組みは所有者への利益還元だけでなく第3期森林づくり基本計画の目標達成に繋がるものであり、省力化等に取り組む林業事業体を支援することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
第3期岐阜県森林づくり基本計画で定める、計画終期である令和3年度の木材生産量 60 万 m³ を目標とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
木材生産量 万 m ³	43.8 (H27)	53.5 (H29)	56.9 (H30)	57.3 (R1)	60.0 (R3)	95.5%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容
事業体が業務の効率化や省力化に必要とする I C T 技術導入を支援し、10 事業体において I C T 技術が導入された。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
10 事業体が G N S S や森林計測用ドローン、森林クラウド G I S 等の I C T 技術を導入し、森林調査業務や事業地確保業務等において効率化、省力化が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価) ○	生産性向上や省力化に寄与するICT等の技術導入は、国や他県でも積極的に進められており、本県においても取り組む必要がある。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	10事業体がGNSSや森林計測用ドローン、森林クラウドGIS等の導入により、業務の効率化、省力化が図られており、事業効果は高い。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	ICT導入した事業体の効率化、省力化の成果発表を通じて、他の林業事業体にもICT技術を普及する。

(今後の課題)

作業の効率化、省力化だけでなく、労働災害防止の観点から作業の安全性向上を図る為のICT、IoTの導入も推進する必要がある。

(次年度の方向性)

令和2年度から2ヶ年事業として創設したが、本県林業事業体のICT導入は始まったばかりであり、他産業並みに県内林業事業体にICT技術が広く普及するよう支援を継続する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	なし	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など		